

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市  
 団体コード 122271

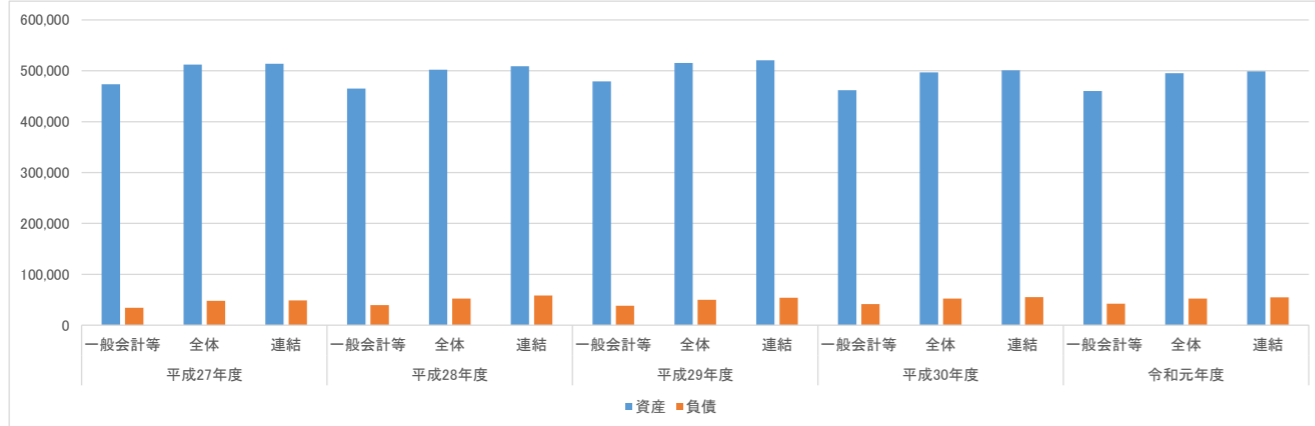
人口	170,169 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,325 人
面積	17.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	45,380,790 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	33.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
	負債	34,218	39,460	38,245	41,318	42,094
全体	資産	512,050	502,095	515,533	497,099	495,208
	負債	47,864	52,158	49,990	52,215	52,372
連結	資産	513,665	509,155	520,477	500,993	498,781
	負債	48,845	58,185	53,947	55,065	54,900

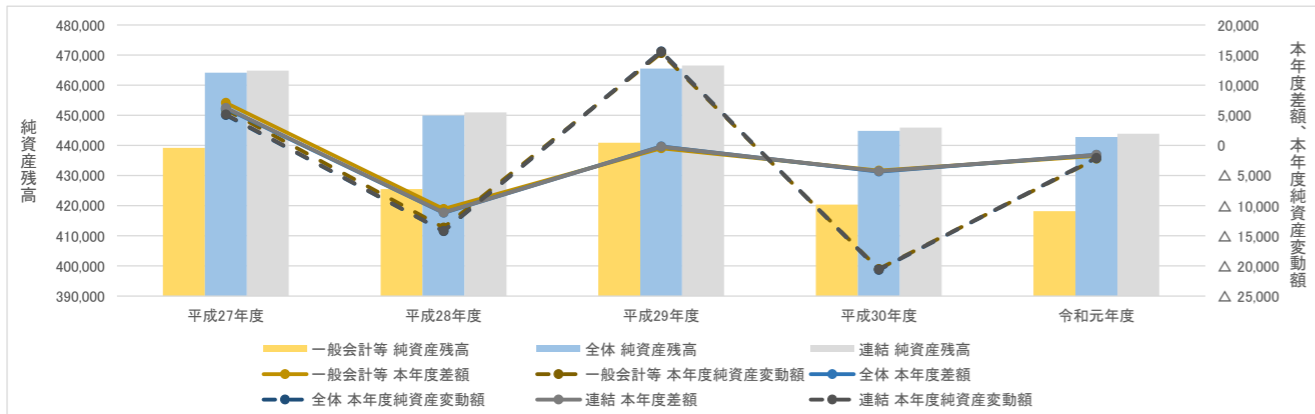


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が460,279百万円となり、前年度末から1,435百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産「基金」であり、財政調整基金の減少により、前年度比5,137百万円の減少となった。  
 ・一般会計等においては、負債総額が42,094百万円となり、前年度末から776百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったことから、1,260百万円増加した。  
 ・連結では、資産総額は498,781百万円となり、前年度末から2,212百万円減少(-0.4%)し、負債総額は54,900百万円となり、前年度末から165百万円減少(-0.3%)した。負債総額については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、前年度から750百万円増加したが、長期未払金や退職手当引当金等の減少により、総額としては減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	7,080	△ 10,546	△ 456	△ 4,162	△ 1,707
	本年度純資産変動額	5,972	△ 13,610	15,322	△ 20,494	△ 2,212
	純資産残高	439,178	425,569	440,891	420,396	418,185
全体	本年度差額	6,148	△ 11,185	△ 172	△ 4,327	△ 1,566
	本年度純資産変動額	5,040	△ 14,249	15,606	△ 20,659	△ 2,048
	純資産残高	464,186	449,937	465,543	444,884	442,836
連結	本年度差額	6,247	△ 11,147	△ 185	△ 4,275	△ 1,566
	本年度純資産変動額	5,139	△ 14,211	15,559	△ 20,601	△ 2,048
	純資産残高	464,819	450,970	466,529	445,928	443,881

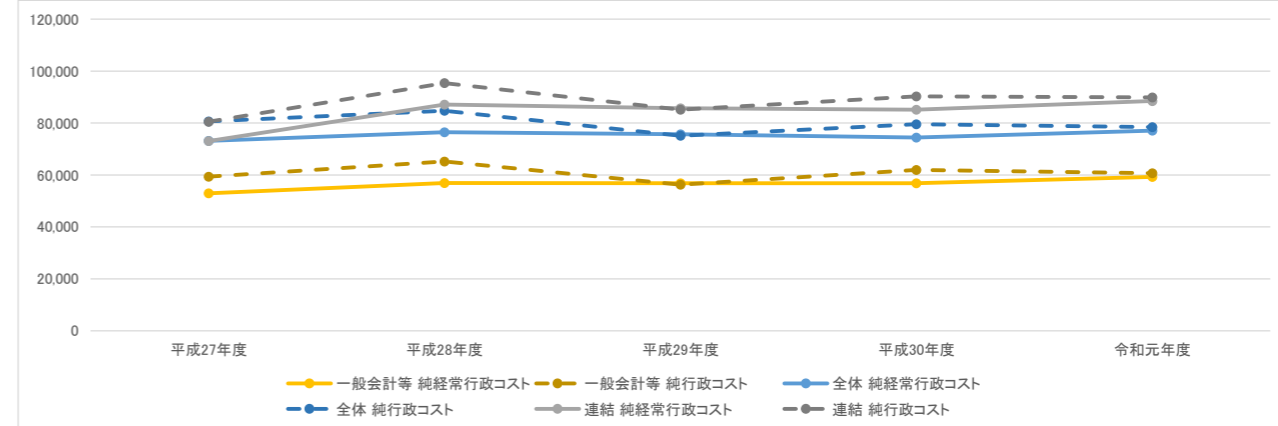


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の増額などにより財源が58,956百万円となり、前年度比1,158百万円の増額(+2.0%)となった一方、純行政コストが△60,662百万円となり、前年度比1,298百万円の減額(-2.1%)となったことから、本年度差額は△1,707百万円となった。また、本年度純資産変動額は東日本大震災復興交付金基金繰入金の減などにより△2,212百万円となった。この結果、純資産残高は418,185百万円となった。  
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,934	56,937	56,857	56,848	59,261
	純行政コスト	59,386	65,203	56,259	61,960	60,662
全体	純経常行政コスト	73,137	76,452	75,698	74,422	77,067
	純行政コスト	80,614	84,718	75,101	79,534	78,468
連結	純経常行政コスト	73,039	87,101	85,718	85,131	88,488
	純行政コスト	80,515	95,367	85,128	90,243	89,890

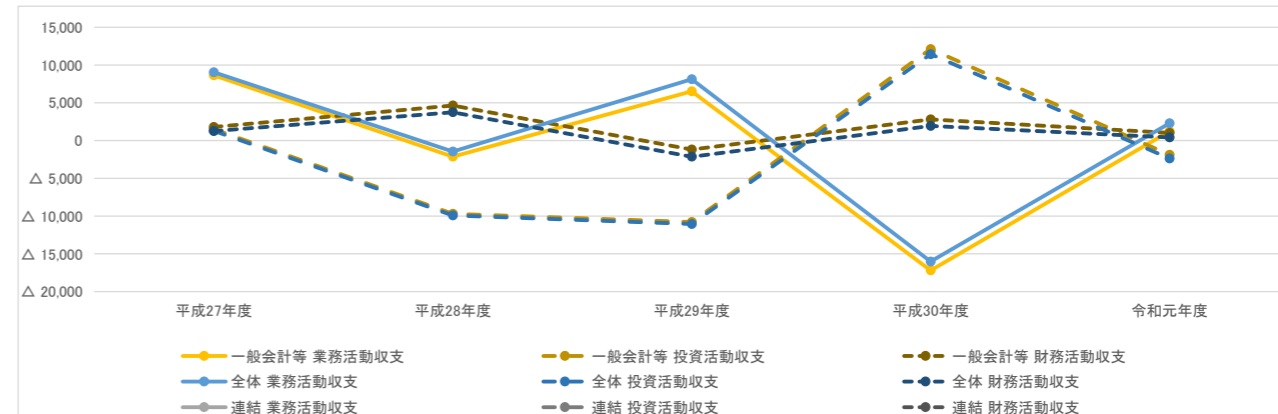


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は62,824百万円となり、前年度比2,115百万円の増加(+3.5%)となった。これは、前年度比較で、物件費等が運動公園指定管理料等により1,791百万円増加(+6.6%)する等により業務費用が1,506百万円増加(+3.8%)したことによるものである。経常収益については、3,563百万円となり、前年度比298百万円の減少(-7.7%)となった。これは、前年度比較で、その他(経常収益)が237百万円減少(-12.6%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは59,261百万円となり、前年度比2,413百万円の増額(+4.2%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の3,630百万円減少(-70.7%)等により60,662百万円となり、前年度比1,298百万円減少(-2.1%)となった。  
 ・全体でも同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	8,639	△ 2,137	6,519	△ 17,200	1,222
	投資活動収支	1,503	△ 9,714	△ 10,792	12,121	△ 1,884
	財務活動収支	1,797	4,640	△ 1,191	2,817	1,019
全体	業務活動収支	9,049	△ 1,453	8,117	△ 16,017	2,291
	投資活動収支	1,296	△ 9,913	△ 11,050	11,444	△ 2,389
	財務活動収支	1,266	3,743	△ 2,147	1,933	413
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



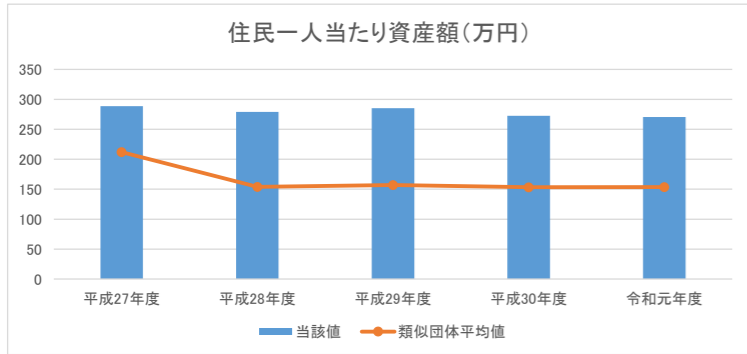
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,222百万円となり、前年度のマイナスからプラスに転じているが、これは東日本大震災復興交付金基金繰入金見込額返還金が18,605百万円減額となったためである。投資活動収支は△1,884百万円となり、前年度比14,005百万円の減(-115.5%)となった。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金減額となったことによるものである。財務活動収支は1,019百万円となり、前年度比1,798百万円の減(-63.8%)となった。これは、地方債の発行等が減額したことによるものである。  
 これらにより、本年度末資金残高は、前年度から358百万円増加し、2,180百万円となった。  
 ・全体でも、同様の推移である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

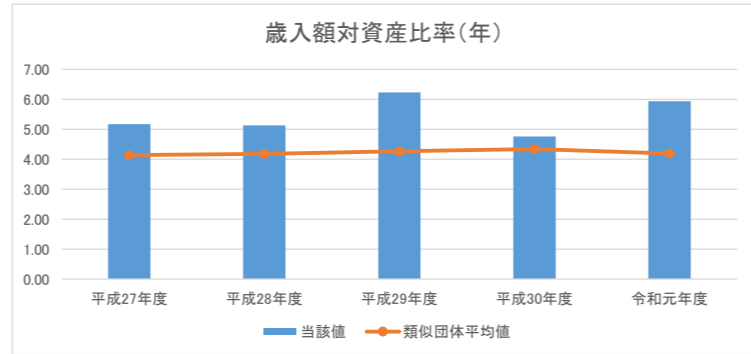
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,339,600	46,502,872	47,913,506	46,171,440	46,027,898
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	288.6	279.2	285.3	272.5	270.5
類似団体平均値	211.9	153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

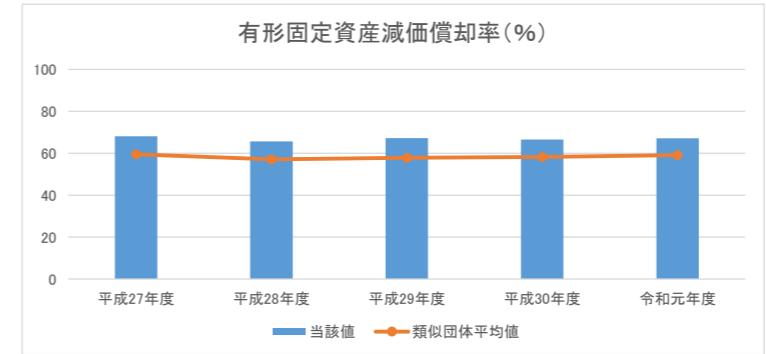
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
歳入総額	91,642	90,580	76,932	96,913	77,437
当該値	5.17	5.13	6.23	4.76	5.94
類似団体平均値	4.14	4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	204,692	207,589	214,074	218,239	224,416
有形固定資産 ※1	300,547	316,093	318,772	327,942	334,473
当該値	68.1	65.7	67.2	66.5	67.1
類似団体平均値	59.5	57.1	57.8	58.2	59.1

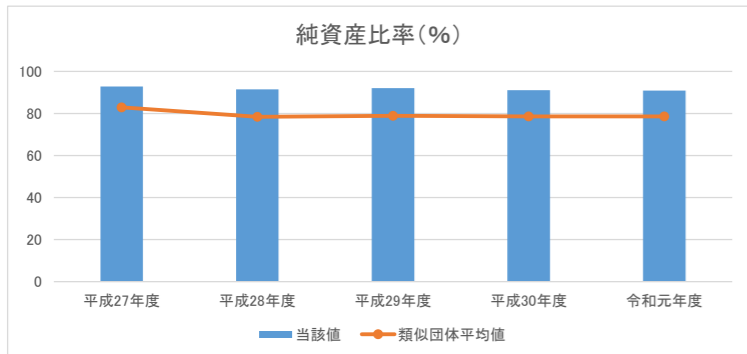
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

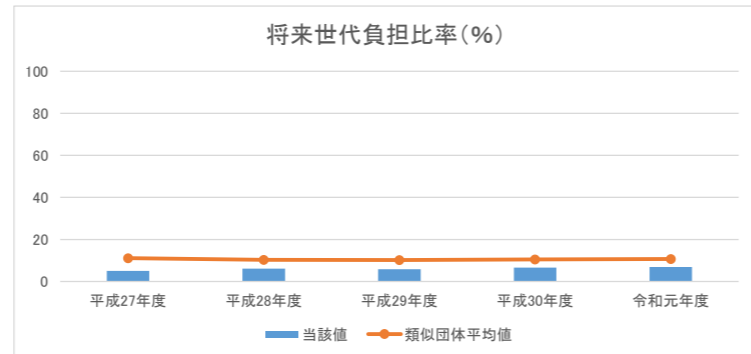
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	439,178	425,569	440,891	420,396	418,185
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
当該値	92.8	91.5	92.0	91.1	90.9
類似団体平均値	82.9	78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,411	24,095	23,209	26,333	27,650
有形・無形固定資産合計	387,258	395,875	398,307	400,663	402,316
当該値	5.0	6.1	5.8	6.6	6.9
類似団体平均値	11.1	10.3	10.2	10.5	10.7

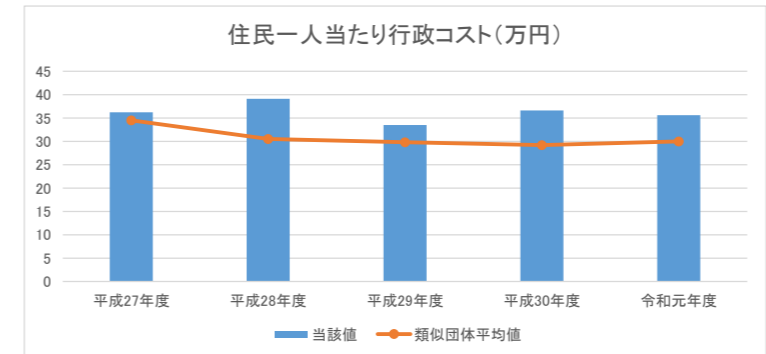
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

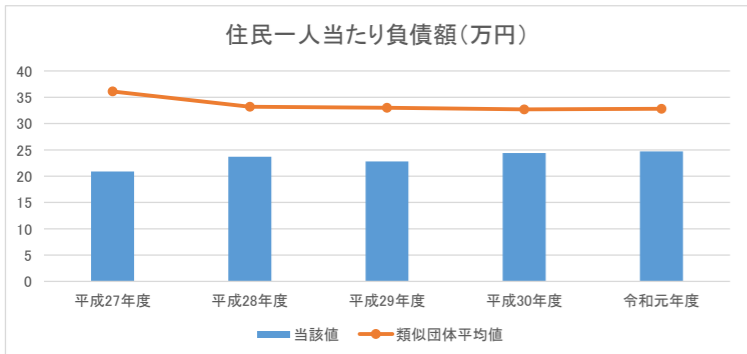
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,938,594	6,520,306	5,625,905	6,196,006	6,066,248
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	36.2	39.1	33.5	36.6	35.6
類似団体平均値	34.5	30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

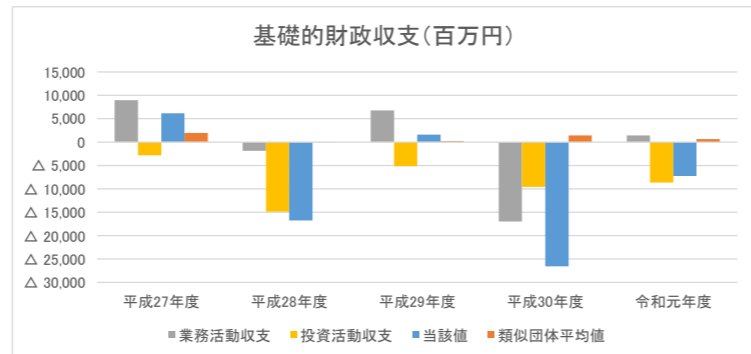
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,421,773	3,946,016	3,824,451	4,131,821	4,209,446
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	20.9	23.7	22.8	24.4	24.7
類似団体平均値	36.1	33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,968	△1,855	6,768	△16,990	1,412
投資活動収支 ※2	△2,801	△14,878	△5,143	△9,572	△8,654
当該値	6,167	△16,733	1,625	△26,562	△7,242
類似団体平均値	1,971.5	21.9	201.1	1,426.7	647.2

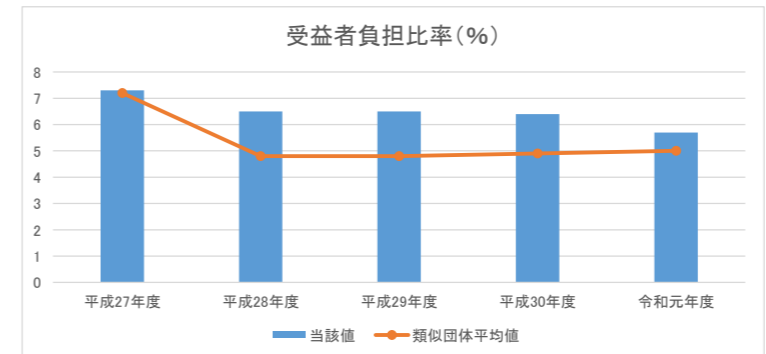
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,176	3,962	3,927	3,861	3,563
経常費用	57,109	60,899	60,784	60,709	62,824
当該値	7.3	6.5	6.5	6.4	5.7
類似団体平均値	7.2	4.8	4.8	4.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は271万円となっており、前年度を下回る結果となった。これは流動資産に含まれる財政調整基金等の取崩しが主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。  
 ・歳入額対資産比率は5.9年となっており、類似団体平均の4.2年を1.7年上回る結果となった。前年度比では1.2年上回っており、これは、基金取崩し収入が増加した平成30年度に比べ、分母である歳入総額が19,476百万円減少し、77,437百万円となった影響が大きい。  
 ・有形固定資産減価償却率は、67.1%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、90.9%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,181億85百万円となっており、前年度比較で22億11百万円減額となったが、これは財政調整基金等を取り崩したことが影響している。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は6.9%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。一方、前年度比では0.3%増加している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは36万円となっており、類似団体平均を18.7%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では1万円の減額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく減少したことから純行政コストが12億9,758万円減少し、606億6,248万円となったことによるものである。  
 今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.7万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。一方、前年度からは0.3万円増加しており、これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が1,412百万円、投資活動収支が△8,654百万円で、△7,242百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。一方、前年度比較では0.7%減少となった。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。